

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京地下鉄株式会社（証券コード:9023）**【据置】**

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A A

■格付事由

- (1) 国（出資比率 26.7%）と東京都（同 23.3%）が出資する特殊会社。24 年 10 月に、国と東京都それぞれが所有株の半分を売却した。ただ、有楽町線および南北線延伸の整備期間中は国と東京都が当面株式の 1/2 を保有すること、公的支援も十分措置されることとなっている。当社は東京圏に 9 つの基幹路線網を保有し鉄道事業において強固な事業基盤を誇る。同事業をコア事業とし、不動産事業、ライフ・ビジネスサービス事業といった都市・生活創造事業も展開している。鉄道事業の強固な事業基盤を背景とした収益力の高さや安定性に加え、財務基盤が良好である点などが格付を支えている。国との結びつきは法令上強い側面はあるものの、完全民営化することが法定されており、格付判断上、法人単体としての個別状況を重視している。
- (2) 通勤・外出需要が増加する中、主力の鉄道事業のけん引により、業績は堅調に推移している。日本経済の中心であり人口増加が見込まれる東京圏の潜在需要を勘案すると、引き続き、現状程度の業績/キャッシュフローは確保可能と考えられる。また、財務基盤は強固である。規律ある財務運営に変化なく、財務基盤の悪化は想定されない。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 26/3 期は営業利益 887 億円（前期比 2.0%増）の計画。鉄道事業の増益により、都市・生活創造事業の減益をカバーする見込み。27/3 期以降も当面は鉄道事業が業績をけん引すると予想される。鉄道事業は、定期外を中心に輸送人員の増加が見込まれ、物価上昇の影響を吸収して増益が続くとみられる。一方、都市・生活創造事業は、主に不動産事業の利益が伸び悩む見込みである。リートへの物件売却に加え、物件開発・リニューアル費用が影響する。ただ、収益成長に向けた施策の一環であり、将来的な成果が期待される。
- (4) 25/3 期のネット有利子負債/EBITDA 倍率（会社公表値）は 6.4 倍など、財務構成は健全である。今後について、維持・更新投資は減価償却費の範囲内とし、成長投資へ資金を重点配分していく方針である。有利子負債の活用も想定されるが、現状程度のネット有利子負債/EBITDA 倍率が維持される見込みである。なお、新線建設については補助金および信託資金により賄われるため、キャッシュフローには影響しない。

（担当）加藤 厚・安部 将希

■格付対象

発行体：東京地下鉄株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 4 回社債（一般担保付）	100 億円	2006 年 9 月 29 日	2026 年 6 月 19 日	2.38%	AAA
第 6 回社債（一般担保付）	100 億円	2007 年 10 月 31 日	2027 年 9 月 17 日	2.43%	AAA
第 8 回社債（一般担保付）	100 億円	2008 年 2 月 22 日	2027 年 12 月 20 日	2.31%	AAA
第 10 回社債（一般担保付）	200 億円	2010 年 4 月 28 日	2030 年 3 月 19 日	2.230%	AAA
第 12 回社債（一般担保付）	200 億円	2011 年 12 月 9 日	2031 年 12 月 9 日	1.905%	AAA
第 13 回社債（一般担保付）	100 億円	2012 年 5 月 25 日	2032 年 5 月 25 日	1.702%	AAA
第 14 回社債（一般担保付）	100 億円	2013 年 6 月 14 日	2033 年 6 月 14 日	1.760%	AAA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 15 回社債（一般担保付）	150 億円	2015 年 6 月 19 日	2035 年 6 月 19 日	1.329%	AAA
第 16 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 3 月 11 日	2036 年 3 月 11 日	0.778%	AAA
第 17 回社債（一般担保付）	120 億円	2016 年 3 月 11 日	2046 年 3 月 9 日	1.317%	AAA
第 18 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 6 月 21 日	2036 年 6 月 20 日	0.343%	AAA
第 19 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 6 月 21 日	2046 年 6 月 21 日	0.608%	AAA
第 20 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 1 月 31 日	2027 年 1 月 29 日	0.220%	AAA
第 21 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 1 月 31 日	2047 年 1 月 31 日	0.975%	AAA
第 22 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2027 年 6 月 21 日	0.215%	AAA
第 23 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2037 年 6 月 19 日	0.661%	AAA
第 24 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2047 年 6 月 21 日	1.035%	AAA
第 25 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2027 年 12 月 15 日	0.240%	AAA
第 26 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2037 年 12 月 15 日	0.665%	AAA
第 27 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2047 年 12 月 13 日	1.065%	AAA
第 28 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2028 年 5 月 24 日	0.250%	AAA
第 29 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2038 年 5 月 24 日	0.638%	AAA
第 30 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2048 年 5 月 22 日	0.968%	AAA
第 31 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2058 年 5 月 24 日	1.220%	AAA
第 32 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2029 年 1 月 31 日	0.220%	AAA
第 33 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2049 年 1 月 29 日	0.884%	AAA
第 34 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2059 年 1 月 31 日	1.104%	AAA
第 35 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2029 年 6 月 27 日	0.114%	AAA
第 36 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2049 年 6 月 25 日	0.604%	AAA
第 37 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2059 年 6 月 27 日	0.772%	AAA
第 38 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 1 月 31 日	2040 年 1 月 31 日	0.445%	AAA
第 39 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 1 月 31 日	2050 年 1 月 31 日	0.601%	AAA
第 40 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 1 月 31 日	2070 年 1 月 31 日	0.937%	AAA
第 41 回社債（一般担保付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2020 年 6 月 12 日	2030 年 6 月 12 日	0.275%	AAA
第 42 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 6 月 12 日	2050 年 6 月 10 日	0.761%	AAA
第 43 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 6 月 12 日	2060 年 6 月 11 日	0.919%	AAA
第 44 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 6 月 12 日	2070 年 6 月 12 日	1.087%	AAA
第 45 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 9 月 18 日	2030 年 9 月 18 日	0.215%	AAA
第 46 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 9 月 18 日	2050 年 9 月 16 日	0.795%	AAA
第 47 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 9 月 18 日	2060 年 9 月 17 日	0.909%	AAA
第 48 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 9 月 18 日	2070 年 9 月 18 日	1.072%	AAA
第 49 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 1 月 22 日	2041 年 1 月 22 日	0.574%	AAA
第 50 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 1 月 22 日	2051 年 1 月 20 日	0.839%	AAA
第 51 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 1 月 22 日	2071 年 1 月 22 日	1.130%	AAA
第 52 回社債（一般担保付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2021 年 10 月 14 日	2031 年 10 月 14 日	0.205%	AAA
第 53 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 10 月 14 日	2051 年 10 月 13 日	0.835%	AAA
第 54 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 10 月 14 日	2061 年 10 月 14 日	1.055%	AAA
第 55 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 10 月 14 日	2071 年 10 月 14 日	1.287%	AAA
第 56 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 2 月 28 日	2052 年 2 月 28 日	1.066%	AAA
第 57 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 2 月 28 日	2062 年 2 月 28 日	1.244%	AAA
第 58 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 2 月 28 日	2072 年 2 月 26 日	1.416%	AAA
第 59 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 7 月 21 日	2042 年 7 月 18 日	1.105%	AAA
第 60 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 7 月 21 日	2052 年 7 月 19 日	1.500%	AAA
第 61 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 7 月 21 日	2062 年 7 月 21 日	1.675%	AAA
第 62 回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	100 億円	2024 年 3 月 11 日	2044 年 3 月 11 日	1.648%	AAA
第 63 回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	100 億円	2025 年 5 月 29 日	2035 年 5 月 29 日	1.910%	AAA
第 64 回社債（一般担保付）	100 億円	2025 年 5 月 29 日	2045 年 5 月 29 日	2.905%	AAA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 6 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020 年 5 月 29 日）、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「鉄道」（2020 年 5 月 29 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東京地下鉄株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置： なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル